

平成 2 9 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	事業収入	437,000	211,240	-225,760
	参加費収入	437,000	211,240	-225,760
	障害福祉サービス等事業収入	37,593,000	38,497,138	904,138
	自立支援給付費収入	7,254,000	8,164,289	910,289
	計画相談支援給付費収入	7,254,000	8,164,289	910,289
	その他の事業収入	30,339,000	30,332,849	-6,151
	受託事業収入	30,339,000	30,332,849	-6,151
	事業活動収入計(1)	38,030,000	38,708,378	678,378
	人件費支出	34,553,000	31,519,583	3,033,417
	職員給料支出	15,767,000	13,509,222	2,257,778
	職員賞与支出	4,885,000	4,883,424	1,576
	非常勤職員給与支出	8,584,000	8,480,960	103,040
	退職給付支出	834,000	834,000	0
	法定福利費支出	4,483,000	3,811,977	671,023
	事業費支出	4,677,000	4,133,720	543,280
	消耗器具備品費支出	2,700,000	2,382,480	317,520
	賃借料支出	201,000	201,000	0
	教育指導費	1,776,000	1,550,240	225,760
	事務費支出	1,384,000	1,336,452	47,548
	福利厚生費支出	181,000	179,475	1,525
旅費交通費支出	72,000	57,000	15,000	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事務消耗品費支出	640,000	640,000	0	
通信運搬費支出	91,000	90,046	954	
会議費支出	12,000	12,000	0	
広報費支出	20,000	20,000	0	
手数料支出	64,000	48,000	16,000	
保険料支出	64,000	60,570	3,430	
賃借料支出	113,000	112,052	948	
租税公課支出	18,000	11,809	6,191	
保守料支出	99,000	95,500	3,500	
事業活動支出計(2)	40,614,000	36,989,755	3,624,245	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,584,000	1,718,623	4,302,623	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,584,000	1,718,623	4,302,623
	前期末支払資金残高(12)	10,578,000	10,576,593	-1,407
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,994,000	12,295,216	4,301,216

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	事業収益	211,240	143,880	67,360
		参加費収益	211,240	143,880	67,360
		障害福祉サービス等事業収益	38,497,138	30,229,727	8,267,411
		自立支援給付費収益	8,164,289	7,769,287	395,002
		計画相談支援給付費収益	8,164,289	7,769,287	395,002
		障害児施設給付費収益	0	28,714	-28,714
		障害児相談支援給付費収益	0	28,714	-28,714
		その他の事業収益	30,332,849	22,431,726	7,901,123
		受託事業収益	30,332,849	22,431,726	7,901,123
				サービス活動収益計(1)	38,708,378
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	31,430,112	24,345,993	7,084,119
		職員給料	13,509,222	11,644,772	1,864,450
		職員賞与	3,256,165	2,391,074	865,091
		賞与引当金繰入	1,537,788	1,627,259	-89,471
		非常勤職員給与	8,480,960	4,968,328	3,512,632
		退職給付費用	834,000	636,000	198,000
		法定福利費	3,811,977	3,078,560	733,417
		事業費	4,133,720	1,160,880	2,972,840
		消耗器具備品費	2,382,480	15,000	2,367,480
		賃借料	201,000	52,000	149,000
		教育指導費	1,550,240	1,093,880	456,360
		事務費	1,336,452	522,186	814,266
		福利厚生費	179,475	110,267	69,208
		旅費交通費	57,000	41,000	16,000
		研修研究費	10,000	0	10,000
		事務消耗品費	640,000	34,000	606,000
		通信運搬費	90,046	92,000	-1,954
		会議費	12,000	0	12,000
		広報費	20,000	20,000	0
		業務委託費	0	2,700	-2,700
		手数料	48,000	42,984	5,016
		保険料	60,570	56,160	4,410
		賃借料	112,052	82,788	29,264
		租税公課	11,809	8,017	3,792
		保守料	95,500	32,270	63,230
		減価償却費	133,616	120,656	12,960
減価償却費	133,616	120,656	12,960		
		サービス活動費用計(2)	37,033,900	26,149,715	10,884,185
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,674,478	4,223,892	-2,549,414
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,674,478	4,223,892	-2,549,414
特 別 増 減	収 益 費 用	特別収益計(8)	0	0	0

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
の 部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,674,478	4,223,892	-2,549,414
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	9,638,821	5,414,929	4,223,892
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,313,299	9,638,821	1,674,478
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,313,299	9,638,821	1,674,478

こころの健康支援センター (社福) 拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,620,923	13,372,217	3,248,706	5,863,495	4,422,883	1,440,612
現金預金	11,156,090	11,681,840	-525,750	4,270,609	2,693,518	1,577,091
事業未収金	2,400,971	1,212,500	1,188,471	5,105	16,310	-11,205
立替金	3,041,644	463,065	2,578,579	49,993	85,796	-35,803
前払金	22,218	14,812	7,406	1,537,788	1,627,259	-89,471
固定資産	555,871	689,487	-133,616	5,863,495	4,422,883	1,440,612
その他の固定資産	555,871	689,487	-133,616			
器具及び備品	302,890	354,081	-51,191			
ソフトウェア	252,981	335,406	-82,425			
純資産の部				純資産の部		
次期繰越活動増減差額				11,313,299	9,638,821	1,674,478
当期繰越活動増減差額				11,313,299	9,638,821	1,674,478
(うち当期活動増減差額)				1,674,478	4,223,892	-2,549,414
純資産の部合計				11,313,299	9,638,821	1,674,478
負債及び純資産の部合計	17,176,794	14,061,704	3,115,090	17,176,794	14,061,704	3,115,090
資産の部合計						

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) こころの健康支援センター（社福）拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（10））
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	409,536	106,646	302,890
ソフトウェア	412,128	159,147	252,981
合 計	821,664	265,793	555,871

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,400,971	0	2,400,971
合 計	2,400,971	0	2,400,971

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

平成 2 9 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3(8)
 (単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
自立訓練事業	354,081	0	0	0	51,191	0	0	0	302,890	0	106,646	0	409,536	0	0	
器具備品	354,081	0	0	0	51,191	0	0	0	302,890	0	106,646	0	409,536	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	354,081	0	0	0	51,191	0	0	0	302,890	0	106,646	0	409,536	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
自立訓練事業	335,406	0	0	0	82,425	0	0	0	252,981	0	159,147	0	412,128	0	0	
ソフトウェア	335,406	0	0	0	82,425	0	0	0	252,981	0	159,147	0	412,128	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	335,406	0	0	0	82,425	0	0	0	252,981	0	159,147	0	412,128	0	0	
その他の固定資産計	689,487	0	0	0	133,616	0	0	0	555,871	0	265,793	0	821,664	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	689,487	0	0	0	133,616	0	0	0	555,871	0	265,793	0	821,664	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	689,487	0	0	0	133,616	0	0	0	555,871	0	265,793	0	821,664	0	0	

引当金明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
 こころの健康支援センター(社福)拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,627,259	1,537,788	1,627,259	0	1,537,788	
計	1,627,259	1,537,788	1,627,259	0	1,537,788	

(単位:円)

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	事業収入	211,240	0	0	211,240	0	211,240
	参加費収入	211,240	0	0	211,240	0	211,240
	障害福祉サービス等事業収入	30,332,849	8,164,289	0	38,497,138	0	38,497,138
	自立支援給付費収入	0	8,164,289	0	8,164,289	0	8,164,289
	計画相談支援給付費収入	0	8,164,289	0	8,164,289	0	8,164,289
	その他の事業収入	30,332,849	0	0	30,332,849	0	30,332,849
	受託事業収入	30,332,849	0	0	30,332,849	0	30,332,849
	事業活動収入計(1)	30,544,089	8,164,289	0	38,708,378	0	38,708,378
	支出						
	人件費支出	28,100,424	3,419,159	0	31,519,583	0	31,519,583
	職員給料支出	13,492,000	17,222	0	13,509,222	0	13,509,222
	職員賞与支出	4,272,424	611,000	0	4,883,424	0	4,883,424
	非常勤職員給与支出	5,895,000	2,585,960	0	8,480,960	0	8,480,960
	退職給付支出	726,000	108,000	0	834,000	0	834,000
	法定福利費支出	3,715,000	96,977	0	3,811,977	0	3,811,977
	事業費支出	1,751,240	2,382,480	0	4,133,720	0	4,133,720
	消耗器具備品費支出	0	2,382,480	0	2,382,480	0	2,382,480
	賃借料支出	201,000	0	0	201,000	0	201,000
	教育指導費	1,550,240	0	0	1,550,240	0	1,550,240
事務費支出	692,425	644,027	0	1,336,452	0	1,336,452	
福利厚生費支出	171,000	8,475	0	179,475	0	179,475	
旅費交通費支出	57,000	0	0	57,000	0	57,000	
研修研究費支出	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
事務消耗品費支出	34,000	606,000	0	640,000	0	640,000	
通信運搬費支出	90,046	0	0	90,046	0	90,046	
会議費支出	12,000	0	0	12,000	0	12,000	
広報費支出	20,000	0	0	20,000	0	20,000	
手数料支出	48,000	0	0	48,000	0	48,000	
保険料支出	60,570	0	0	60,570	0	60,570	
賃借料支出	86,000	26,052	0	112,052	0	112,052	
租税公課支出	11,809	0	0	11,809	0	11,809	
保守料支出	92,000	3,500	0	95,500	0	95,500	
事業活動支出計(2)	30,544,089	6,445,666	0	36,989,755	0	36,989,755	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,718,623	0	1,718,623	0	1,718,623	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,718,623	0	1,718,623	0	1,718,623	
前期末支払資金残高(11)	0	10,505,280	71,313	10,576,593	0	10,576,593	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	12,223,903	71,313	12,295,216	0	12,295,216	

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	事業収益	211,240	0	0	211,240	0	211,240
	参加費収益	211,240	0	0	211,240	0	211,240
	障害福祉サービス等事業収益	30,332,849	8,164,289	0	38,497,138	0	38,497,138
	自立支援給付費収益	0	8,164,289	0	8,164,289	0	8,164,289
	計画相談支援給付費収益	0	8,164,289	0	8,164,289	0	8,164,289
	その他の事業収益	30,332,849	0	0	30,332,849	0	30,332,849
	受託事業収益	30,332,849	0	0	30,332,849	0	30,332,849
	サービス活動収益計(1)	30,544,089	8,164,289	0	38,708,378	0	38,708,378
	人件費	27,826,401	3,603,711	0	31,430,112	0	31,430,112
	職員給料	13,492,000	17,222	0	13,509,222	0	13,509,222
	職員賞与	2,645,165	611,000	0	3,256,165	0	3,256,165
	賞与引当金繰入	1,353,236	184,552	0	1,537,788	0	1,537,788
	非常勤職員給与	5,895,000	2,585,960	0	8,480,960	0	8,480,960
	退職給付費用	726,000	108,000	0	834,000	0	834,000
	法定福利費	3,715,000	96,977	0	3,811,977	0	3,811,977
	事業費	1,751,240	2,382,480	0	4,133,720	0	4,133,720
	消耗器具備品費	0	2,382,480	0	2,382,480	0	2,382,480
	賃借料	201,000	0	0	201,000	0	201,000
	教育指導費	1,550,240	0	0	1,550,240	0	1,550,240
	事務費	692,425	644,027	0	1,336,452	0	1,336,452
	福利厚生費	171,000	8,475	0	179,475	0	179,475
	旅費交通費	57,000	0	0	57,000	0	57,000
	研修研究費	10,000	0	0	10,000	0	10,000
	事務消耗品費	34,000	606,000	0	640,000	0	640,000
	通信運搬費	90,046	0	0	90,046	0	90,046
	会議費	12,000	0	0	12,000	0	12,000
	広報費	20,000	0	0	20,000	0	20,000
手数料	48,000	0	0	48,000	0	48,000	
保険料	60,570	0	0	60,570	0	60,570	
賃借料	86,000	26,052	0	112,052	0	112,052	
租税公課	11,809	0	0	11,809	0	11,809	
保守料	92,000	3,500	0	95,500	0	95,500	
減価償却費	133,616	0	0	133,616	0	133,616	
減価償却費	133,616	0	0	133,616	0	133,616	
サービス活動費用計(2)	30,403,682	6,630,218	0	37,033,900	0	37,033,900	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	140,407	1,534,071	0	1,674,478	0	1,674,478	
サービス活動外増減の部							
収益							
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	140,407	1,534,071	0	1,674,478	0	1,674,478	